

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第3期三原村地方創生計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県幡多郡三原村

### 3 地域再生計画の区域

高知県幡多郡三原村の全域

### 4 地域再生計画の目標

本村の人口は長期にわたり大幅に減少しており、昭和45年の2,427人（国勢調査）から、令和2年には1,437人（同）と、この55年間ほどでおおよそ半数となっている。また、高齢化も進行しており、令和6年12月現在の高齢化率は48.5%である。

年齢3区分別人口の推移をみると、年齢階層別に見ると、65歳以上の老年人口、0歳から14歳までの年少人口、15歳から64歳までの生産年齢人口いずれも減少傾向となっている。令和6年には、老年人口は663人、年少人口は95人、生産年齢人口は624人となっている。高齢化が進行しており、令和6年9月現在の高齢化率は47.9%である。

自然動態について、出生数・死亡数とも年により増減しているが、死亡数が出生数を約20～30人上回る「自然減」の状況が続いており、令和5年には31人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率を見ると、三原村の水準は全国平均を上回る傾向で推移している。

社会動態について、平成27年から令和2年にかけて20人を超える転入超過となり、その後は転入超過を繰り返して令和5年には12人の社会減となっている。

しかし、純移動数は、平成22年から平成27年、平成27年から令和2年と2期続いて転入超過となっていて、社会増は令和2年(2020年)以降平均11人となっているが、自然減が多いため人口は減少している。

今後ともこのような状況が続くと、予算規模の縮小などによる公共サービスの質・量の低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障における現役世代の負担の増大、さらに人口減少による経済の低迷と地域社会の衰退が危ぶまれ、さらに、このことが人口のさらなる村外流出を招くなど、様々な問題が懸念される。

こうした状況を克服するため、本計画において次の事項を基本目標に掲げ、「産業振興による雇用の創出」、「新しい人の流れの創出」、「子育て及び人づくりの環境整備」、「地域の連携強化」の施策を進め、人口の社会増と出生数の増加を図ることで、地域の活性化を目指す。

基本目標 1 豊かな自然を活かした産業振興により、安定した雇用を創出する

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

基本目標 3 子育て及び人づくりの環境整備

基本目標 4 地域の連携により人々の暮らしを守る

#### 【数値目標】

| 5-2の<br>①に掲げる事業 | K P I                      | 現状値<br>(計画開始<br>時点) | 目標値<br>(令和11年<br>度) | 達成に寄与する<br>地方版総合戦略<br>の基本目標 |
|-----------------|----------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| ア               | 農業公社ユズ生産額（単年）              | 74,230千円            | 75,000千円            | 基本目標 1                      |
|                 | 農業公社ユズ生産量（単年）              | 261 t               | 280 t               |                             |
|                 | ブランド米作者（累計）                | 9 名                 | 11名                 |                             |
|                 | 集落営農組織設立数（累計）              | 4 組織                | 5 組織                |                             |
|                 | 新規就農者数（累計）                 | 1 名                 | 2 名                 |                             |
|                 | 森林経営管理制度における未整備森林の間伐面積（累計） | 6.23ha              | 35ha                |                             |
|                 | 間伐施業を推進するための民有林作業道開設（累計）   | 1,200m              | 7,500m              |                             |
|                 | 新規林業就業者数（累計）               | 9 人                 | 10人                 |                             |
|                 | どぶろく販売額（単年）                | 8,526千円             | 13,000千円            |                             |
|                 | ユズ加工品販売額（単年）               | 10,800千円            | 12,000千円            |                             |
|                 | 「みはらのじまんや」での直販販売額（単年）      | 12,913千円            | 15,000千円            |                             |
|                 | 学校給食の食材の地元業者の              | 38%                 | 45%                 |                             |

|   |                        |           |            |        |
|---|------------------------|-----------|------------|--------|
|   | 活用割合（金額ベース）（単年）        |           |            |        |
|   | 村の支援する起業・企業立地数（累計）     | 0 件       | 5 件        |        |
|   | 主な宿泊施設の宿泊者数            | 1,206人    | 2,000人     |        |
|   | 観光体験メニュー利用者数（単年）       | 2 人       | 50人        |        |
|   | ふれあい広場グラウンド利用者数（単年）    | 2,083人    | 2,500人     |        |
|   | 星ヶ丘公園来園者数（単年）          | 9,675人    | 10,000人    |        |
| イ | 村外からの移住者数（単年）          | 12人       | 30人        | 基本目標 2 |
|   | 移住相談件数（単年）             | 55件       | 100件       |        |
|   | 婚姻数（累計）                | 2 件       | 12件        |        |
|   | 居住可能な空き家の整備数（累計）       | 33軒       | 43軒        |        |
|   | 星ヶ丘団地の宅地購入数（累計）        | 51区画      | 56区画       |        |
|   | 汚水処理人口普及率（累計）          | 80.16%    | 84.00%     |        |
|   | 伝統的工芸品産業である硯の職人の育成（累計） | 0 人       | 2 人        |        |
| ウ | 0～4 歳児人口（単年）           | 27人       | 35人        | 基本目標 3 |
|   | 妊娠11週以下での妊娠の届出率（単年）    | 100%      | 100%       |        |
|   | 1歳6ヶ月児検診の受診率（単年）       | 100%      | 100%       |        |
|   | 3歳児検診の受診率（単年）          | 100%      | 100%       |        |
|   | 三原村子育て支援センターの利用者数（単年）  | 事業休止      | 事業再開       |        |
|   | 中学生みらい教室利用率（単年）        | 15%       | 50%        |        |
|   | 放課後子ども教室利用率（単年）        | 55%       | 65%        |        |
|   | 公民館教室数・利用回数（単年）        | 9 教室・122回 | 9 教室・120 回 |        |
|   | 公民館利用回数（単年）            | 31回       | 40回        |        |
|   | 図書室利用人数（単年）            | 1,574人    | 1,500人     |        |
|   | 図書貸出冊数（単年）             | 1,422冊    | 1,400冊     |        |
| エ | みはらのじまんやの売上高（単年）       | 66,514千円  | 75,000千円   | 基本目標 4 |
|   | 防災士登録者数（累計）            | 17人       | 25人        |        |

|  |                            |                                                     |                                           |        |
|--|----------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------|
|  | 防災士存在地区数（累計）               | 6地区                                                 | 14地区                                      | 基本目標 4 |
|  | 住宅耐震数（累計）                  | 46棟                                                 | 71棟                                       |        |
|  | 住宅撤去数（累計）                  | 51棟                                                 | 66棟                                       |        |
|  | あったかふれあいセンター事業実施地区（単年）     | 11地区                                                | 14地区                                      |        |
|  | 地域の集いの場実施率（単年）             | 92.8%                                               | 100%                                      |        |
|  | 有害鳥獣駆除・捕獲数（狩猟期間の捕獲は除く）（単年） | シカ137頭/年<br>イノシシ229頭/年                              | シカ150頭/年・イノシシ250頭/年                       |        |
|  | 村内狩猟免許保持者（全体）（累計）          | 23人                                                 | 30人                                       |        |
|  | 村営バス収支率（単年）                | 2.2%                                                | 4.0%                                      |        |
|  | 特定健康診査受診率（単年）              | 47.1%                                               | 60%                                       |        |
|  | がん検診受診率（単年）                | 胃がん10.1%、大腸がん23.3%、子宮頸がん14.6%、結核及び肺がん33.5%、乳がん23.5% | 胃がん20%、大腸がん30%、子宮頸がん25%、結核及び肺がん40%、乳がん30% |        |

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第3期三原村地方創生事業

ア 豊かな自然を活かした産業振興により、安定した雇用を創出する事業

イ 新しい人の流れをつくる事業

ウ 子育て及び人づくりの環境整備事業

エ 地域の連携により人々の暮らしを守る事業

## ② 事業の内容

### ア 豊かな自然を活かした産業振興により安定した雇用を創出する事業

- ・保水力のある森づくりにより豊かな水を生み出し、その水により栄養分をたくさん含んだ土を作り出し、その土により美味しい農産物を生み出すというサイクルを形成することで、農林業分野での雇用を創出するとともに、村内産の農林産物のブランド化にも繋げていく。
- ・宿泊施設の整備や情報発信の強化、村内の観光資源の磨き上げ等により交流人口の拡大を図り、観光消費額の増加に努めるほか、本村の特産品の販売にもつなげていくことで、地域経済の活性化を図る。

#### 【具体的な事業】

- ・三原村ユズ産地化推進支援事業
- ・三原米の里多様な森林づくり事業
- ・民有林の間伐、作業道開設等への支援事業
- ・新商品開発支援
- ・体験メニュー開発支援 等

### イ 新しい人の流れをつくる事業

- ・空き家改修等の支援を通じて、定住しやすい環境を整備するとともに、それらの取り組みを積極的に村外に情報発信していくことで、本村への移住を促進する。
- ・農林業等が連携し、それぞれの分野で雇用の創出に取り組んでいくことで、年間を通した雇用の場を確保するとともに、関係機関と連携した研修事業等を通じて、1次産業や伝統工芸の担い手を確保していく。

#### 【具体的な事業】

- ・三原村ホームページの充実事業
- ・空き家改修の推進
- ・移住相談会、移住フェア、移住体験ツアーの実施
- ・保育環境の整備を始めとする子育て環境の充実 等

### ウ 子育て及び人づくりの環境整備事業

- ・誰もが安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊産婦・乳幼児等に関する保健事業を充実するとともに、働きながら子育てできる環境づくりや子

育てに係る経済的な負担軽減を図る。

- ・特色のある教育の推進と地域全体での教育支援を充実することで、地域に誇りを持ち村の将来を担う人材を育成していく。

**【具体的な事業】**

- ・母体管理の徹底と産前・産後ケアの充実
- ・子育て世代包括支援センターの設置
- ・地域学校協働本部事業
- ・学力向上に向けた事業 等

**エ 地域の連携により人々の暮らしを守る事業**

- ・地域連携の拠点である「三原村集落活動センターやまびこ」を中心に、地域の資源や特性を生かした産業づくり、住民の憩いの場となる店舗づくり、移住者の受け入れ、高齢者が生きがいを持って働く場の確保等、住民主体で地域の支え合いや活性化に向けた取り組みを推進する。また、ほぼ全地域に光回線がつながれているため、今後、既存の設備を活用しつつ、デジタル化の取り組みを進め社会に適応できる体制を整え、デジタル技術が進展する社会に対応し、暮らしの質の向上に努める。
- ・集落営農組織や自主防災組織の拡充機能強化、地域文化の振興、移動手段の確保等の豊かに暮らせる地域づくりに向けた取り組みを進めていく。

**【具体的な事業】**

- ・集落活動センターの取り組み支援
- ・防災に係る集落支援（防災士養成事業等）
- ・あったかふれあいセンターの機能強化 等

※なお、詳細は第3期三原村創生総合戦略のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

80,000 千円（令和7年度～11年度累計）

## ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

### ○三原村創生推進審議会での検証

毎年度12月頃に三原村創生推進審議会委員で効果検証を行う。

また、提言された内容を照査し事業内容並びにスケジュールの変更等を行います。

### ○三原村創生推進審議会委員の参画者

【行政機関】 高知県地域産業振興監

【住民団体】 区長会会長、集活センター事務局長、連合婦人会長、青年団長

【福祉・商工】 社会福祉協議会長、商工会長

【産業・金融】 農業公社理事長、JA三原支所長、森林組合長、金融機関

【教育・労働】 高知大学地域コーディネーター、労働組合

【メディア】 報道機関

### ○検証結果の公表の方法

検証後速やかに村HP及び広報誌により公表する。

## ⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和12年3月31日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和12年3月31日まで